

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【事業年度】	第60期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年10月	第57期 平成18年10月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月
売上高 (百万円)	51,266	69,417	81,835	79,741	44,639
経常利益 (百万円)	3,491	5,579	6,198	5,504	851
当期純利益 (百万円)	2,007	3,053	3,545	2,971	25
純資産額 (百万円)	19,480	22,361	25,454	27,595	27,432
総資産額 (百万円)	39,946	50,300	55,763	55,839	44,034
1株当たり純資産額 (円)	1,804.33	2,075.61	2,361.92	2,583.65	2,568.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.23	283.42	329.05	277.73	2.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	310.96	261.15	2.28
自己資本比率 (%)	48.8	44.5	45.6	49.4	62.3
自己資本利益率 (%)	11.1	14.6	14.8	11.2	0.1
株価収益率 (倍)	10.8	9.2	6.8	3.4	426.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,335	2,096	2,691	4,215	939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,228	2,436	1,297	1,002	1,485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	45	1,316	540	781
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,087	3,701	6,534	9,187	7,847
従業員数 (人)	434	471	576	581	560
[外、平均臨時雇用者数]	[187]	[198]	[221]	[217]	[191]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成17年10月	第57期 平成18年10月	第58期 平成19年10月	第59期 平成20年10月	第60期 平成21年10月
売上高 (百万円)	48,144	66,128	78,130	76,735	42,291
経常利益 (百万円)	3,463	5,552	6,108	5,337	788
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,961	3,048	3,541	2,850	306
資本金 (百万円)	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
発行済株式総数 (千株)	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
純資産額 (百万円)	19,243	22,120	25,153	27,215	26,752
総資産額 (百万円)	38,862	48,959	54,624	54,746	42,685
1株当たり純資産額 (円)	1,782.34	2,053.19	2,334.89	2,549.44	2,506.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (8.00)	26.00 (11.00)	34.00 (16.00)	36.00 (18.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	184.77	282.99	328.75	266.48	28.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	310.67	250.57	-
自己資本比率 (%)	49.5	45.2	46.0	49.7	62.7
自己資本利益率 (%)	10.9	14.7	15.0	10.9	1.1
株価収益率 (倍)	11.0	9.3	6.8	3.6	-
配当性向 (%)	9.74	9.19	10.34	13.51	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	394 [184]	426 [195]	464 [218]	491 [213]	475 [187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年8月16日付で公募増資500,000株 720百万円を行っております。

なお、第56期の期中平均株式数は、公募増資が8月1日に行われたものとして計算しております。

3. 第57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第60期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年11月	資本金30万円で泉州電業株式会社を設立 (本社所在地：大阪府岸和田市並松町390番地、大阪営業所：大阪市北区梅ヶ枝町15番地)
昭和29年2月	広島市鉄砲町に広島出張所(現、広島支店)を開設
昭和33年11月	合同電気株式会社を吸収合併
昭和35年11月	東京都台東区に東京営業所(現、東京支店)を開設
昭和36年7月	本社を岸和田市より大阪市北区梅ヶ枝町へ移転し、大阪営業所を統合廃止
昭和37年6月	本社を大阪市北区梅ヶ枝町から大阪市北区兎我野町へ新築移転
昭和40年6月	大阪市住吉区に大阪南営業所を開設
昭和43年3月	大阪府茨木市に千里営業所を開設
昭和44年9月	札幌市北1条東に札幌営業所(現、札幌支店)を開設
昭和45年6月	大阪府吹田市に大阪支店(現、本店)を開設し、千里営業所を大阪支店に統合廃止
昭和46年11月	神奈川県川崎市に川崎営業所を開設
昭和48年6月	富山県高岡市に高岡出張所(現、高岡営業所)を開設
昭和49年4月	福岡市博多区に福岡営業所(現、福岡支店)を開設
昭和49年4月	香川県高松市に高松出張所(現、高松支店)を開設
昭和52年5月	宮城県仙台市に仙台営業所(現、仙台支店)を開設
昭和52年10月	東京支店を東京都港区より神奈川県川崎市へ移転し、川崎営業所を統合廃止
昭和58年9月	愛知県豊橋市に豊橋営業所を開設
昭和59年8月	大阪支店にR D室(現、直需部製品課吹田加工センター)を設置し、電線のケーブルアッセンブリ(電線端末処理)を開始
昭和60年6月	斉藤電気株式会社を子会社として設立
昭和60年7月	大阪支店にS T E C 開発室を設置
昭和62年5月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を開設
平成元年4月	大阪府吹田市に本社事務センターを開設し、管理部門、開発部S T E C 室を移転
平成元年9月	大阪府茨木市にR D千里丘分室(現、直需部製品課吹田加工センター千里分室)を開設
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場
平成4年11月	アップルコンピュータ社の正規販売代理店として、子会社の株式会社エステック(現、連結子会社)を設立し、開発部S T E C 室部門の業務を移管
平成5年11月	名古屋市西区に名古屋支店を開設
平成6年11月	株式会社エステックが斉藤電気株式会社を吸収合併
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年6月	ヤスヰ電業株式会社(東京都目黒区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成9年6月	情報通信事業部を設置
平成10年4月	東京支店を神奈川県川崎市より東京都大田区へ移転
平成10年4月	バンコクにタイ駐在員事務所を開設(現、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.(現、連結子会社))
平成13年11月	タイ王国に現地法人SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年1月	上海に現地法人上海泉秀国際貿易有限公司(現、連結子会社)を設立
平成17年2月	いすゞ電業株式会社(東京都品川区)(現、連結子会社)の全株式を取得し、当社の完全子会社化
平成18年10月	京都府八幡市に京滋営業所及び京都物流センターを開設
平成20年5月	東京都八王子市に東京西営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

#### (1) 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

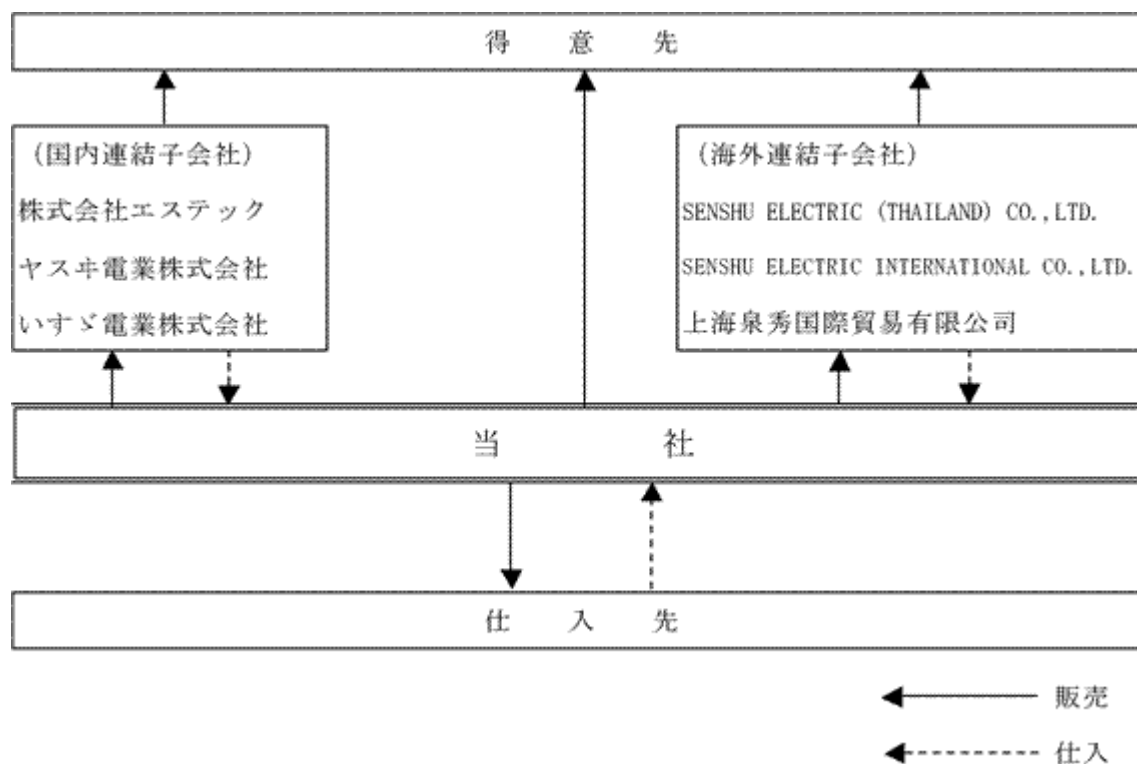
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.が販売しております。

#### (2) 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エステック	大阪府 吹田市	142	情報処理 システム、各種情 報機器の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
ヤスヰ電業株式会社	東京都 目黒区	80	電気機器及び電 気通信機器の販 売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任あり
いすゞ電業株式会社	東京都 大田区	18	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 当社建物を賃借 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	8,500 (万パーツ)	バッテリー充電 器の製造	99.9	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 役員の兼任あり
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ バンコク	500 (万パーツ)	電線等及びバッ テリー充電器の 販売	48.4	-	当社商品の販売 役員の兼任あり
上海泉秀国際貿易有限公司	中国 上海市	70 (万ドル)	電線等の販売	100.0	-	当社商品の販売及び同社商品 の仕入 役員の兼任あり

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

2. ヤスヰ電業株式会社は、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成21年10月末現在で206百万円であります。

3. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
電線・ケーブル部門	461	(181)
情報関連機器・その他部門	59	(10)
管理部門	40	(-)
合計	560	(191)

(注) 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475 (187)	35.3	11.5	5,059,867

(注) 1. 臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は世界的金融危機の影響が実体経済に波及し、企業収益が著しく悪化したため、設備投資の大幅な抑制、生産調整が加速し、景気は急激に悪化いたしました。下半期は政府の景気対策により、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業の設備投資の低迷が続くなど、景気は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり480千円であったものが、12月には310千円まで下落し、その後反転し期末には640千円となりました。その結果、期中平均価格は482千円と前期平均853千円に比べ43.5%の下落となりました。こうした銅価格の大幅な下落と需要の減少により大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実、新規得意先の開拓強化を図るため、当社草津FAセンターの新設、仙台支店の移転・拡充、栃木県宇都宮市に北関東物流センターの新設を行い、提案型営業の推進、物流機能強化、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。しかしながら銅価格の大幅な下落や深刻な景気悪化に伴う需要の減少の影響を受け、売上高は44,639百万円（前期比44.0%減）となりました。損益面においては、経費の徹底した削減に努めましたが、売上高減少による粗利益の減少をカバーすることができず、営業利益は580百万円（前期比88.8%減）、経常利益は851百万円（前期比84.5%減）、税金等調整前当期純利益は833百万円（前期比83.7%減）となりました。

更に、今後の景気の悪化に伴う業績の低迷を踏まえ繰延税金資産の取り崩しを行ったため、法人税等調整額が561百万円となり、当期純利益が25百万円（前期比99.1%減）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の大幅な下落に伴う製品価格の低下に加え、民間設備投資の大幅な抑制や建設投資の減少の影響を受け、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線及び建設用の電力用ケーブルの売上が大きく減少し、当部門の売上高は42,626百万円（前期比44.7%減）となりました。

情報関連機器・その他部門は、提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図りましたが、需要の減少により、当部門の売上高は2,013百万円（前期比23.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,847百万円で前連結会計年度に比べて1,340百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、939百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益833百万円、減価償却費353百万円、売上債権の減少10,495百万円、たな卸資産の減少903百万円等の収入に対し、仕入債務の減少9,861百万円及び法人税等の支払1,000百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加4,215百万円）。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,485百万円となりました。これは主に3ヶ月を超える定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出860百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少1,002百万円）。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、781百万円となりました。これは主に転換社債の買入消却による支出482百万円、配当金の支払299百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少540百万円）。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前期比(%)
電線・ケーブル部門(百万円)	42,626	55.3
情報関連機器・その他部門(百万円)	2,013	76.9
合計(百万円)	44,639	56.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電線の主材料である銅価格が前期に比べ大幅に下落したことに伴い、電線・ケーブル部門の販売価格が低下しました。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在して推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、東京地区に対するDTP販社向け営業を強化し、提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受け、特に主要商品である電線・ケーブルは設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 銅価格の変動によるリスク

当社グループの主要取扱商品である電線・ケーブルは主材料が銅であるため、銅の国際相場の変動により仕入価格が大きく変動することがあります。販売価格も銅の価格にスライドする慣習となっておりますが、仕入価格がすぐに販売価格に転嫁できない場合は損益に影響を与える可能性があります。また、損益には影響がない場合でも売上高は大きく変動する可能性があります。

##### (3) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しており急激な株式市況の悪化により、損益を悪化させ、また、純資産を減少させる可能性があります。

##### (4) 事業内容悪化による減損リスク

当社グループは各事業所用地を自社で所有しておりますが、取得価額に比べて時価の下落しているものもあり、個々の事業所の収益力が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

##### (5) 再建中の連結子会社について

当社グループのヤス斗電業株式会社は平成21年10月末現在206百万円の債務超過となっております。また、平成21年10月末現在、当社より同社への貸付金が530百万円ありますが、貸付金の返済計画が長期にわたるため、422百万円の貸倒引当金を設定しており、当社保有の同社株式については評価額を零としております。なお、現在同社は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、債務超過の解消にはまだ暫くの時間を要します。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は44,034百万円で前連結会計年度末に比べて11,805百万円の減少となりました。

#### 資産の部

流動資産は26,283百万円で売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,841百万円の減少となり、固定資産は17,751百万円で設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて36百万円の増加となりました。

#### 負債の部

負債につきましては、負債合計は16,601百万円で前連結会計年度末に比べて11,642百万円の減少となりました。

流動負債は13,216百万円で仕入債務及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10,922百万円の減少となり、固定負債は3,385百万円で転換社債の買入消却及び役員退職慰労引当金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて720百万円の減少となりました。

#### 純資産の部

純資産につきましては、純資産合計は27,432百万円で前連結会計年度末に比べて162百万円の減少となりました。減少の主な要因は、繰延税金資産の取り崩しなどにより、利益剰余金が273百万円減少したことなどによりです。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は44,639百万円（前期比44.0%減）となり、営業利益は580百万円（前期比88.8%減）、経常利益は851百万円（前期比84.5%減）、当期純利益は25百万円（前期比99.1%減）となりました。

#### 売上高

「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」に記載しております。

#### 営業利益、経常利益

営業利益の減少の要因は、売上総利益率が前連結会計年度に比べて0.6ポイント改善いたしましたが、売上高の大幅な減少に伴い、売上総利益が前連結会計年度に比べて5,351百万円（42.1%）の減少となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、徹底したコスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比べて751百万円（10.0%）の減少となりましたが、売上総利益の減少をカバーすることができず、営業利益は前連結会計年度に比べて4,600百万円（88.8%）の減少となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前連結会計年度に比べて4,652百万円（84.5%）の減少となりました。

#### 当期純利益

経常利益に特別損益を加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて4,271百万円（83.7%）の減少となりました。更に今後の景気の悪化に伴う業績の低迷を踏まえ、繰延税金資産の取り崩しを行ったため、法人税等調整額が561百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べて2,945百万円（99.1%）の減少となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は第61期を「第2の創業」と位置付けて、企業存続の基盤をより強固なものとし、収益の長期安定化と持続的成長を期すために、以下経営戦略を実行してまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めていくとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上高構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、引き続き同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

これらを実行することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は879百万円であります。

電線・ケーブル部門においては、当社仙台支店建物取得、当社草津FAセンター建物取得、当社北関東物流センター土地・建物取得に775百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な影響を及ぼす設備の売却、除去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本店 (大阪府吹田市)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	619	41	1,564 (6,371) [1,816]	-	18	2,243	123 (63)
東京支店 (東京都品川区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	673	19	2,578 (6,855) [1,089]	-	6	3,277	61 (11)
名古屋支店 (名古屋市区)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	262	10	990 (6,797) [943]	-	4	1,267	41 (1)
その他営業所他 (福岡市博多区他)	電線・ケーブル 部門	事務所・倉 庫	2,684	185	3,155 (44,399)	-	15	6,040	250 (112)

##### (2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
株式会社 エステック	本店 (大阪府吹田市)	情報関連機器 ・その他部門	事務所	4	0	- [277]	-	4	9	36 (-)
ヤスキ電業 株式会社 他1社	電材ショップ・ ヤスキ (東京都目黒区)	電線・ケーブ ル部門	店舗	263	0	308 (219)	-	0	572	4 (3)

##### (3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 他2社	本店 (タイ アユタヤ)	情報関連機器 ・その他部門	工場	52	4	41 (10,000) [2,000]	-	3	101	45 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については [ ] 内に外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福岡支店	福岡市 博多区	電線・ ケーブル部門	倉庫	815	515	自己資金及 び新株予約 権付社債発 行資金	平成19年12月	平成22年11月	土地 3,487.00㎡ 建物 2,210.41㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却、除却を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年11月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (注) 5 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,505	-
新株予約権の数(個)	301	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,035(注) 1	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,945(注) 2	-
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日 (スイス時間)	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,945(注) 2 資本組入額 1,473(注) 3	-
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	-
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	-

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。



4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「承継会社等」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、承継会社等は新株予約権を新たに発行するものとする。
- (1) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
  - (2) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
  - (3) 承継会社等の新株予約権の行使により取得される株式の数  
当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。
    - (A) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる交付株式数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
    - (B) 上記(A) の場合を除くその他の組織再編行為（但し、当社及び承継会社等が上記(A) 又は本(B) のいずれかを適用するか選択する場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。）の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
  - (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
  - (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権の行使期間満了日までとする。
  - (6) 承継会社等の新株予約権の行使のその他の条件  
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、その残額を資本準備金として計上するものとする。
  - (8) その後の承継会社等の組織再編行為が発生した場合の新株予約権の交付  
その後の承継会社等の組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
  - (9) その他  
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。
5. 本新株予約権付社債は、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により残高の全額について繰上償還されました。

(3) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年8月16日 (注)	500,000	10,800,000	360	2,575	360	3,372

(注) 有償一般募集  
 発行株式数 500,000株  
 発行価格 1,527円  
 資本組入額 720円

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	14	57	61	-	1,817	1,966	-
所有株式数 (単元)	-	18,332	376	19,123	16,892	-	53,190	107,913	8,700
所有株式数の 割合(%)	-	16.99	0.35	17.72	15.65	-	49.29	100.00	-

(注) 自己株式125,029株は、「個人その他」に1,250単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 USA  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,080	10.00
昭和電線ホールディングス株式 会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	1,000	9.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	639	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	590	5.46
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
西村 元秀	大阪府豊中市	525	4.86
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	329	3.05
西村 忠雄	大阪府豊中市	288	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	263	2.43
計	-	5,592	51.78

- (注) 1. 上記、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 前事業年度末主要株主でなかったビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンドは、当事業年度末では主要株主となっております。
3. 西村忠雄氏は平成21年8月30日に逝去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿のとおり記載しております。
4. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年2月7日付でゴールドマン・サックス・インターナショナル他1社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	84,500	0.78
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	300,200	2.78
計	-	384,700	3.56

5. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

6. 株式会社みずほ銀行から、平成21年2月6日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	553,500	5.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	88,100	0.82
計	-	682,600	6.32

7. エフエムアール エルエルシーから、平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,031,200	9.55
計	-	1,031,200	9.55

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,300	106,663	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	106,663	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2番4号	125,000	-	125,000	1.16
計	-	125,000	-	125,000	1.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	271	268
当期間における取得自己株式	39	31

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	125,029	-	125,068	-

(注)1.「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2.「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月3日 取締役会決議	106	10
平成22年1月28日 定時株主総会決議	106	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	2,060	3,600	3,280	2,250	1,250
最低(円)	1,480	2,075	2,125	891	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,000	999	1,210	1,250	1,065	1,085
最低(円)	930	900	861	980	982	932

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	西村 元秀	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡三証券株式会社国際本部長付参事 平成7年8月 当社顧問 平成8年1月 当社取締役就任 営業副本部長兼国際部長 平成8年1月 株式会社エステック代表取締役社長就任 平成9年1月 当社常務取締役就任 管理副本部長兼管理部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業本部長兼営業管理部長 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長兼経営企画室長兼営業管理部長 平成12年1月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役就任 平成16年1月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長就任 平成19年5月 株式会社エステック代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長営業本部長(現任)	(注) 5	525
取締役副社長	執行役員	西村 和彦	昭和19年5月18日生	昭和43年4月 住金鋼材工業株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任 経理部長 平成3年11月 当社取締役大阪支店第一営業部長 平成6年1月 当社常務取締役就任 大阪支店第一営業部長 平成8年1月 当社常務取締役営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成10年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼大阪支店第一営業部長 平成12年1月 当社取締役副社長就任 営業本部長 平成15年2月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 代表取締役就任 平成19年2月 当社取締役副社長兼執行役員営業本部長 平成21年4月 当社取締役副社長兼執行役員(現任)	(注) 5	346
取締役副社長	執行役員営業副本部長	元上 敏春	昭和15年6月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年5月 当社東京支店長 昭和63年1月 当社取締役就任 東京支店長 平成8年1月 当社常務取締役就任 東京支店長 平成9年8月 ヤスヰ電業株式会社代表取締役社長就任 平成12年1月 当社常務取締役営業副本部長兼東京支店長 平成15年1月 当社専務取締役就任 営業副本部長兼東京支店長 平成19年2月 当社専務取締役兼執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成20年1月 当社取締役副社長就任 執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成21年11月 当社取締役副社長兼執行役員営業副本部長(現任)	(注) 5	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員営業副本部長兼名古屋支店長	田原 隆男	昭和26年 1 月 5 日生	昭和44年 3 月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋支店長 平成14年 1 月 当社取締役就任 名古屋支店長 平成17年 1 月 当社常務取締役就任 名古屋支店長 平成17年 5 月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋支店長 平成19年 2 月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼名古屋支店長 平成20年 1 月 当社専務取締役就任 執行役員営業副本部長兼名古屋支店長(現任)	(注) 5	7
常務取締役	執行役員管理本部長兼輸出管理室長	宮石 忍	昭和26年 1 月 9 日生	昭和49年 4 月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成 8 年 1 月 同社人事部付部長代理当社出向 当社常務取締役就任 管理本部長 平成13年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年 9 月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成16年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼輸出管理室長 平成17年 5 月 当社常務取締役管理本部長兼輸出管理室長 平成19年 2 月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼輸出管理室長(現任)	(注) 5	-
常務取締役	執行役員営業副本部長兼広島支店長	上原 薫	昭和18年 8 月17日生	昭和35年 3 月 扶桑電線株式会社入社 昭和37年 9 月 当社入社 平成 3 年11月 当社広島支店長 平成12年 1 月 当社取締役就任 福岡支店長 平成16年 1 月 当社取締役広島支店長 平成19年 2 月 当社取締役兼執行役員広島支店長 平成21年 1 月 当社常務取締役就任 執行役員広島支店長 平成21年 4 月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼広島支店長(現任)	(注) 5	14
常務取締役	執行役員営業副本部長兼福岡支店長	元上 武司	昭和19年 8 月28日生	昭和41年 6 月 当社入社 平成 8 年 7 月 当社仙台支店長 平成16年 1 月 当社取締役就任 福岡支店長 平成19年 2 月 当社取締役兼執行役員福岡支店長 平成21年 1 月 当社常務取締役就任 執行役員福岡支店長 平成21年 4 月 当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼福岡支店長(現任)	(注) 5	16
常務取締役	執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長	遠藤 和良	昭和25年 7 月29日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成16年 1 月 当社仙台支店長 平成18年11月 当社副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 2 月 当社執行役員営業副本部長兼副本店長兼本店第三営業部長 平成19年 5 月 SENSU ELECTRIC(THAILAND)CO., LTD.代表取締役 平成19年 5 月 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.代表取締役 平成21年 1 月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長 平成22年 1 月 当社常務取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店長兼本店業務部長(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経理部長	加藤 通夫	昭和25年4月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社経理部次長 平成13年2月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社総務部長 平成19年1月 当社取締役就任 総務部長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員総務部長 平成21年1月 当社取締役兼執行役員経理部長(現任)	(注)5	0
取締役	執行役員営業副本部長兼本店直需部長	富永 光明	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 当社本店第一営業部長 平成17年11月 当社営業副本部長兼本店直需部長 平成19年2月 当社執行役員営業副本部長兼本店直需部長 平成19年5月 上海泉秀国際貿易有限公司董事長(現任) 平成21年1月 当社取締役就任 執行役員営業副本部長兼本店直需部長(現任)	(注)5	8
取締役		櫻井 直己	昭和25年5月23日生	昭和49年4月 昭和電線電纜株式会社(現、昭和電線ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社総務部付昭和電線販売株式会社出向 平成17年6月 昭和電線販売株式会社関西支店長 平成18年4月 昭和電線ケーブルシステム株式会社関西支店長 平成19年6月 同社取締役兼営業統括部副営業統括部長兼関西支店長(現任) 平成22年1月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		丸岡 芳隆	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 平成6年1月 同行江坂支店長 平成17年6月 りそな信託銀行株式会社(現、株式会社りそな銀行) 執行役員 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 りそな総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成22年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		山田 康雄	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 平成13年6月 あさひ銀総合システム株式会社(現、AGS株式会社) 大阪支店長 平成15年1月 当社監査役就任(現任) 平成15年4月 昭栄保険サービス株式会社(現、ジェイアンドエス保険サービス株式会社) 名古屋支店長 平成18年6月 同社監査役 平成19年10月 同社執行役員名古屋担当 平成20年6月 株式会社中村超硬監査役(現任)	(注)4	-
監査役		森 眞一	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現、株式会社みずほ銀行) 入行 平成4年1月 同行新浦安支店長 平成14年6月 みずほインベスターズ証券株式会社執行役員 平成17年6月 株式会社キーエンス取締役経営情報部長 平成21年6月 同社退職 平成22年1月 当社監査役就任(現任)	(注)6	0
計						960

- (注) 1. 取締役副社長 元上敏春は、常務取締役 元上武司の兄であります。  
 2. 取締役 櫻井直己は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 常勤監査役 丸岡芳隆、監査役 山田康雄及び 同 森 眞一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
青木 喜久夫	昭和16年2月26日生	昭和39年4月 株式会社池田銀行入行 平成2年2月 同行事務集中室長兼大阪センター長 平成2年11月 当社入社 総務部長 平成16年11月 当社顧問(現任) 泉州産業株式会社代表取締役(現任)	5

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性並びに経営の効率化の確保に努め、業績及び企業価値の向上を目指しております。また、企業として求められる社会的責任を遂行するため、コンプライアンス体制の充実に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社は監査役制度のもと、取締役11名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役3名）の経営体制を採っております。会社の基本方針の決定と業務執行の監督を行う取締役会を、当社事業に精通した取締役で構成するのに加えて、役付取締役全員で構成される常務会を設置し、業務運営上の重要事項を審議し、経営の効率化を図っております。また、業務執行上疑義が生じた場合には当社の顧問弁護士及び監査法人から適宜助言を仰いでおります。

#### (ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

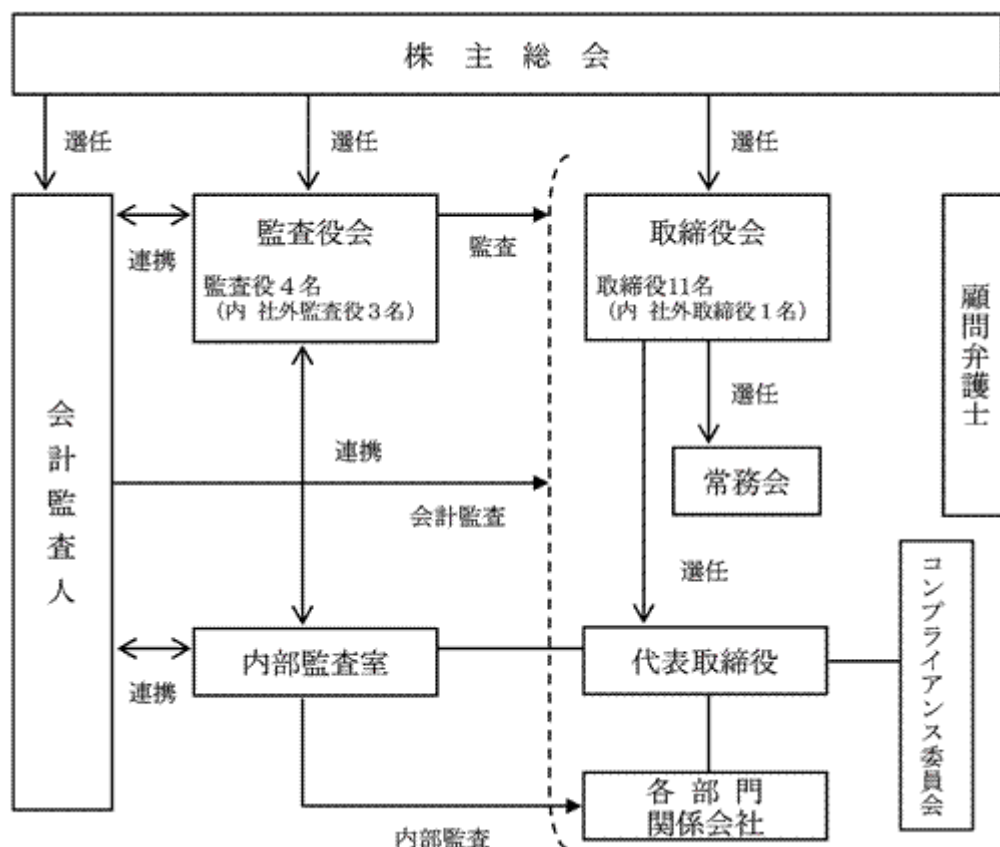
監査役につきましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会及び常務会その他の重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視して、経営の透明性及び客観性の確保に努めております。また、社長直轄の組織である内部監査室（1名）を常設し、業務遂行の有効性及び効率性の観点から内部監査を実施しております。

#### (ハ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人が実施しており、業務執行社員は、高木 勇氏（継続監査年数3年）、山田茂善氏（同20年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他11名であります。

当社は監査役、内部監査室及び会計監査人が連携し、内部監査の充実に努めております。

#### (ニ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(ホ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 山田眞彦氏は昭和電線ホールディングス株式会社の専務取締役であります。同社は当社の大株主であり、当社は同社へ一部出資をする資本的関係にあります。なお、平成22年1月28日開催の定時株主総会において、櫻井直己氏が社外取締役として選任されました。同氏は、昭和電線ケーブルシステム株式会社の取締役であります。同社は当社の株主であり、当社の主要仕入先であります。

また、社外監査役3名全員と当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、平成22年1月28日開催の定時株主総会において、丸岡芳隆氏及び森 眞一氏が社外監査役として選任されました。両氏と当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、当社リスク管理規程に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	200 百万円
(うち社外取締役の年間報酬総額)	1 百万円)
監査役の年間報酬総額	16 百万円
(うち社外監査役の年間報酬総額)	11 百万円)

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-
連結子会社	-	-
計	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）及び当事業年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287	8,847
受取手形及び売掛金	24,441	13,847 <sup>2</sup>
有価証券	20	66
たな卸資産	3,976	-
商品	-	3,064
繰延税金資産	393	272
その他	56	237
貸倒引当金	51	52
流動資産合計	38,124	26,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101 <sup>1</sup>	6,724 <sup>1</sup>
減価償却累計額	2,193	2,427
建物及び構築物（純額）	3,907	4,297
機械装置及び運搬具	626	667
減価償却累計額	348	406
機械装置及び運搬具（純額）	278	261
土地	7,727 <sup>1</sup>	8,330 <sup>1</sup>
建設仮勘定	972	515
その他	278	272
減価償却累計額	205	220
その他（純額）	73	51
有形固定資産合計	12,959	13,456
無形固定資産	31	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,352
長期貸付金	111	97
繰延税金資産	1,235	710
その他	2,713	2,714
減価償却累計額	63	71
その他（純額）	2,650	2,642
貸倒引当金	491	551
投資その他の資産合計	4,723	4,251
固定資産合計	17,715	17,751
資産合計	55,839	44,034



	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,797	1, 2 11,920
短期借入金	200	200
未払費用	199	169
未払法人税等	1,002	235
賞与引当金	487	409
その他	452	280
流動負債合計	24,138	13,216
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,000	1,505
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,267	1,361
役員退職慰労引当金	608	281
預り保証金	102	110
固定負債合計	4,105	3,385
負債合計	28,244	16,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	21,890	21,617
自己株式	183	183
株主資本合計	27,654	27,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	52
為替換算調整勘定	15	10
評価・換算差額等合計	73	41
少数株主持分	14	9
純資産合計	27,595	27,432
負債純資産合計	55,839	44,034

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	79,741	44,639
売上原価	1 67,042	1 37,292
売上総利益	12,699	7,347
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,029	783
貸倒引当金繰入額	-	78
給料及び賞与	2,914	2,678
福利厚生費	755	662
賞与引当金繰入額	487	409
退職給付費用	189	232
役員退職慰労引当金繰入額	44	28
旅費交通費及び通信費	288	244
減価償却費	353	351
その他	1,454	1,296
販売費及び一般管理費合計	7,517	6,766
営業利益	5,181	580
営業外収益		
受取利息	39	22
受取配当金	24	23
受取家賃	91	93
仕入割引	71	34
スクラップ売却益	36	-
その他	87	145
営業外収益合計	350	319
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	15	16
支払保証料	-	17
その他	6	10
営業外費用合計	27	48
経常利益	5,504	851
特別利益		
収入保険金	26	-
保険解約返戻金	-	140
受取保険金	-	121
貸倒引当金戻入額	28	-
特別利益合計	54	261

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 2	2 2
減損損失	3 72	3 3
投資有価証券評価損	363	48
ゴルフ会員権評価損	-	4
会員権売却損	-	2
役員退職慰労金	-	213
過年度損益修正損	-	4 5
製品補償損失	3	-
訴訟関連費用	11	-
<b>特別損失合計</b>	<b>454</b>	<b>279</b>
税金等調整前当期純利益	5,104	833
法人税、住民税及び事業税	2,304	248
法人税等調整額	175	561
<b>法人税等合計</b>	<b>2,128</b>	<b>810</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	2
<b>当期純利益</b>	<b>2,971</b>	<b>25</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,372	3,372
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,305	21,890
当期変動額		
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当（中間配当）	192	106
当期純利益	2,971	25
当期変動額合計	2,585	273
当期末残高	21,890	21,617
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27	183
当期変動額		
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	156	0
当期末残高	183	183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,225	27,654
当期変動額		
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当（中間配当）	192	106
当期純利益	2,971	25
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,428	273
当期末残高	27,654	27,381

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	157	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	141
当期変動額合計	246	141
当期末残高	89	52
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	62	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	25
当期変動額合計	46	25
当期末残高	15	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	219	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	115
当期変動額合計	292	115
当期末残高	73	41
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	14	9
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,454	27,595
当期変動額		
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当（中間配当）	192	106
当期純利益	2,971	25
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	111
当期変動額合計	2,140	162
当期末残高	27,595	27,432

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,104	833
減価償却費	359	353
退職給付引当金の増減額（は減少）	72	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	327
賞与引当金の増減額（は減少）	27	77
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	62
受取利息及び受取配当金	64	46
支払利息	4	2
有価証券償還損益（は益）	2	2
投資有価証券評価損益（は益）	363	48
投資有価証券売却損益（は益）	0	4
投資有価証券償還損益（は益）	2	-
固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	2	2
減損損失	72	3
投資事業組合運用損益（は益）	8	1
保険解約損益（は益）	-	114
訴訟関連費用	11	-
売上債権の増減額（は増加）	2,466	10,495
たな卸資産の増減額（は増加）	319	903
仕入債務の増減額（は減少）	1,761	9,861
未払消費税等の増減額（は減少）	37	114
その他	17	366
小計	6,857	1,898
利息及び配当金の受取額	63	45
利息の支払額	4	2
訴訟関連費用の支払額	11	-
法人税等の支払額	2,689	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,215	939

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の取得による支出	30	-
有価証券の償還による収入	38	8
投資有価証券の取得による支出	159	54
投資有価証券の売却による収入	12	25
投資有価証券の償還による収入	77	-
有形固定資産の取得による支出	938	860
有形固定資産の売却による収入	0	3
保険積立金の積立による支出	280	46
保険積立金の解約による収入	145	176
その他	132	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002	1,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の買入消却による支出	-	482
自己株式の取得による支出	156	0
配当金の支払額	384	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	781
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,652	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	6,534	9,187
現金及び現金同等物の期末残高	9,187	7,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 いすゞ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 同左  (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左



項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産                      商品                      主として移動平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げ                      の方法)                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基                      準」(企業会計基準第9号 平成18                      年7月5日)が平成20年3月31日以                      前に開始する連結会計年度に係る連                      結財務諸表から適用できることに                      なったことに伴い、同会計基準を当連                      結会計年度より適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び                      税金等調整前当期純利益は、それぞれ                      20百万円減少しております。                      当該会計方針の変更が当下半期に行                      われたのは、棚卸資産の評価に関する                      会計基準に係る受入準備が当下半期                      に整ったことによります。また、平成                      20年9月以降の銅価格の下落による                      電線・ケーブル等たな卸資産の収益                      性の低下を連結貸借対照表計上額に                      反映し、財政状態を適切に表示するこ                      とを目的としております。                      なお、当中間連結会計期間は変更前の                      方法によっておりますが、変更後の方                      法によった場合と比べ、当中間連結会                      計期間の損益に与える影響は軽微で                      あります。</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得                      した建物(附属設備を除く)につい                      ては、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであ                      ります。                      建物及び構築物 2～50年                      機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産                      商品                      主として移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下                      に基づく簿価切下げの方法により                      算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産                      その他（投資不動産）                      定率法によっております。                      ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 15～47年</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産                      その他（投資不動産）                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金                      当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,819百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	土地	81百万円	計	104百万円	支払手形及び買掛金	2,565百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,019百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	5,819百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形等</p> <p>連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,318百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	土地	81百万円	計	103百万円	支払手形及び買掛金	1,561百万円	受取手形	520百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,518百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	6,318百万円
建物及び構築物	22百万円																																		
土地	81百万円																																		
計	104百万円																																		
支払手形及び買掛金	2,565百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,019百万円																																		
借入実行残高	200百万円																																		
差引額	5,819百万円																																		
建物及び構築物	21百万円																																		
土地	81百万円																																		
計	103百万円																																		
支払手形及び買掛金	1,561百万円																																		
受取手形	520百万円																																		
支払手形	0百万円																																		
買掛金(期日振込)	749百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,518百万円																																		
借入実行残高	200百万円																																		
差引額	6,318百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)															
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1百万円</p> <p>3. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地等</td> </tr> <tr> <td>タイ アユタヤ</td> <td>事業所用資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、事業所用資産については、収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の内訳)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 62百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 10百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0百万円</p> <p>4.</p>	場所	用途	種類	札幌市	遊休資産	建物・土地等	タイ アユタヤ	事業所用資産	建物	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p>3. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>4. 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 4百万円</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
札幌市	遊休資産	建物・土地等														
タイ アユタヤ	事業所用資産	建物														
場所	用途	種類														
愛知県豊橋市	遊休資産	土地														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	98	0	124
合計	26	98	0	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加97千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日
平成20年6月9日 取締役会	普通株式	192	18	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,800	-	-	10,800
合計	10,800	-	-	10,800
自己株式				
普通株式（注）	124	0	-	125
合計	124	0	-	125

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	192	18	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	106	10	平成21年4月30日	平成21年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	106	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年10月31日現在）
現金及び預金勘定 9,287百万円	現金及び預金勘定 8,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,000百万円
現金及び現金同等物 9,187百万円	現金及び現金同等物 7,847百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬具	37	17	19	該当はありません。			
その他	216	112	104	リース資産の減価償却の方法			
計	254	130	124	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(2)未経過リース料期末残高相当額				4.会計処理基準に関する事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
1年内				43百万円			
1年超				81百万円			
計				124百万円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
支払リース料				取得価額相当額 (百万円)			
減価償却費相当額				減価償却累計額相当額(百万円)			
42百万円				期末残高相当額 (百万円)			
42百万円				機械装置及び運搬具			
(4)減価償却費相当額の算定方法				その他			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				216			
(減損損失について)				149			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				計			
2.オペレーティング・リース取引				254			
未経過リース料				173			
1年内				81			
1年超				38百万円			
計				42百万円			
27百万円				計			
47百万円				81百万円			
75百万円				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
43百万円				43百万円			
43百万円				(4)減価償却費相当額の算定方法			
(4)減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(減損損失について)			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				2.オペレーティング・リース取引			
2.オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1年内			
1年内				30百万円			
1年超				48百万円			
計				78百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57	81	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	23	23	0
	(3) その他	29	31	2
	小計	110	136	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	531	469	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	374	300	73
	(3) その他	191	149	41
	小計	1,097	920	177
	合計	1,207	1,057	150

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は363百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177
投資事業組合出資	2

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	63	12	249
(2) その他	20	17	33	109
合計	20	80	45	359

当連結会計年度（平成21年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	395	579	183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	73	88	14
(3) その他	55	69	14	
	小計	525	737	212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	154	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	308	228	79
(3) その他	137	115	22	
	小計	636	498	138
合計		1,161	1,236	74

（注）取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものに対する減損処理額は48百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	181
投資事業組合出資	1

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	57	19	5	234
(2) その他	8	12	23	9
合計	66	32	28	243

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社については、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,803	1,793
(2) 年金資産(百万円)	285	304
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,517	1,489
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	250	128
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,267	1,361
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,267	1,361

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	125	130
(2) 利息費用(百万円)	25	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	5	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	33	63
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (百万円)	179	216

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度15百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>393</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,235</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>126</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>1,502</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195	未払事業税否認	67	その他有価証券評価差額金	0	その他	109	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>393</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	66	投資有価証券評価損否認	235	退職給付引当金損金算入限度超過額	509	役員退職慰労引当金否認	247	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	61	その他	85	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,235</b>	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	0	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>126</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>273</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>732</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>147</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>856</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	165	未払事業税否認	12	その他	91	評価性引当額	18	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>273</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	266	投資有価証券評価損否認	339	退職給付引当金損金算入限度超過額	546	役員退職慰労引当金否認	114	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	104	評価性引当額	671	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>732</b>	その他有価証券評価差額金	0	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>0</b>	連結子会社土地評価差額	126	その他有価証券評価差額金	21	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>147</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	20百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	195																																																																								
未払事業税否認	67																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																								
その他	109																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>393</b>																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	66																																																																								
投資有価証券評価損否認	235																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	509																																																																								
役員退職慰労引当金否認	247																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																																								
その他有価証券評価差額金	61																																																																								
その他	85																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>1,235</b>																																																																								
連結子会社土地評価差額	126																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>126</b>																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	22百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	165																																																																								
未払事業税否認	12																																																																								
その他	91																																																																								
評価性引当額	18																																																																								
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>273</b>																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	266																																																																								
投資有価証券評価損否認	339																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	546																																																																								
役員退職慰労引当金否認	114																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																								
その他	104																																																																								
評価性引当額	671																																																																								
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>732</b>																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																								
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>0</b>																																																																								
連結子会社土地評価差額	126																																																																								
その他有価証券評価差額金	21																																																																								
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>147</b>																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>97.2</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.8	評価性引当額	47.2	その他	0.5	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>97.2</b>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																								
住民税均等割	2.8																																																																								
評価性引当額	47.2																																																																								
その他	0.5																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>97.2</b>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	西村忠雄	-	-	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 6.5	-	-	土地の賃借	3	差入保証 金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 5.3	-	-	土地の賃借	0	差入保証 金	13
個人主要株 主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.5	-	-	土地の賃借	2	差入保証 金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、取締役役会長西村忠雄、顧問西村正雄及びその親族より川崎市の土地を賃借しております。

なお、前事業年度まで川崎市の土地を賃借しておりました相談役西村敏一が逝去したため、その親族である西村陽子氏と取引を継続しております。

- (1) 川崎市の土地は、取締役役会長西村忠雄、顧問西村正雄及びその親族の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有) 直接 1.9	-	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行	2	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当社取締役会長西村忠雄、代表取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。  
なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に見直しを行っております。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象であった泉州産業株式会社は開示対象外となりました。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西村忠雄	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 2.70	土地の賃借	土地の賃借	2	-	-
	西村知子	-	-	-	(被所有) 直接 2.09	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	52
	西村陽子	-	-	-	(被所有) 直接 4.96	土地の賃借	土地の賃借	0	差入保証金	13
個人主要株主	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 2.46	土地の賃借	土地の賃借	2	差入保証金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄より川崎市の土地を賃借しております。

なお、当連結会計年度において相談役西村忠雄が逝去したため、その親族である西村知子氏と取引を継続しております。

- (1) 川崎市の土地は、代表取締役社長西村元秀の近親者及び取締役副社長西村和彦の近親者並びに顧問西村正雄の共有であるため、それぞれの持分に応じて賃借しております。
- (2) 賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に見直しを行っております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,583円65銭	1株当たり純資産額	2,568円90銭
1株当たり当期純利益金額	277円73銭	1株当たり当期純利益金額	2円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	261円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,971	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,971	25
期中平均株式数(千株)	10,698	10,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	679	550
(うち転換社債)	(679)	(550)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)						
	<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的                      本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄                      泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table data-bbox="826 683 1372 784"> <tr> <td>(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期                      平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法                      自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円						
(2) 繰上償還総額	1,505百万円						
(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
泉州電業株式会社	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年11月29日	2,000	1,505	-	なし	平成23年11月29日
合計	-	-	2,000	1,505	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年11月29日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,945
発行価額の総額(百万円)	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年12月13日 至平成23年11月15日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,505	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	200	200	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(百万円)	13,158	10,225	9,685	11,570
税金等調整前四半期純利益 金額及び税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	270	234	4	333
四半期純利益金額及び四半 期純損失金額( ) (百万円)	446	298	1	173
1株当たり四半期純利益金 額及び1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	41.84	27.92	0.10	16.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,869	8,380
受取手形	10,413	<sup>2</sup> 5,116
売掛金	13,458	8,215
有価証券	20	66
商品	3,781	2,940
前払費用	16	27
関係会社短期貸付金	110	30
繰延税金資産	431	272
その他	82	207
貸倒引当金	133	61
流動資産合計	37,049	25,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 5,763	<sup>1</sup> 6,366
減価償却累計額	2,038	2,249
建物（純額）	3,725	4,117
構築物	230	265
減価償却累計額	119	142
構築物（純額）	111	122
機械及び装置	565	615
減価償却累計額	301	361
機械及び装置（純額）	263	253
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	15	16
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	212	215
減価償却累計額	150	171
工具、器具及び備品（純額）	62	43
土地	<sup>1</sup> 7,679	<sup>1</sup> 8,288
建設仮勘定	972	515
有形固定資産合計	12,819	13,344
無形固定資産		
電話加入権	16	16
水道施設利用権	2	3
ソフトウェア	9	20
無形固定資産合計	28	40

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,216	1,351
関係会社株式	335	335
出資金	4	4
長期貸付金	101	97
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	560	530
破産更生債権等	402	539
長期前払費用	125	90
差入保証金	287	286
保険積立金	1,088	1,067
繰延税金資産	1,497	710
その他	109	104
貸倒引当金	887	1,019
投資その他の資産合計	4,848	4,104
固定資産合計	17,696	17,489
資産合計	54,746	42,685
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	215	2
買掛金	21,255 <sub>1</sub>	11,672 <sub>1, 2</sub>
未払金	236	191
未払費用	190	157
未払法人税等	992	206
未払消費税等	120	-
預り金	19	16
前受収益	1	1
賞与引当金	481	386
その他	62	62
流動負債合計	23,574	12,698
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	2,000	1,505
退職給付引当金	1,251	1,344
役員退職慰労引当金	608	281
預り保証金	95	102
固定負債合計	3,956	3,234
負債合計	27,530	15,933

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金		
資本準備金	3,372	3,372
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,372	3,372
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
配当平均積立金	62	62
退職積立金	150	150
別途積立金	18,143	20,593
繰越利益剰余金	3,020	34
利益剰余金合計	21,541	20,936
自己株式	183	183
株主資本合計	27,305	26,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	51
評価・換算差額等合計	89	51
純資産合計	27,215	26,752
負債純資産合計	54,746	42,685

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	76,735	42,291
売上原価		
商品期首たな卸高	4,092	3,781
当期商品仕入高	64,230	34,589
合計	68,323	38,370
商品期末たな卸高	1 3,781	1 2,940
商品売上原価	64,542	35,429
売上総利益	12,193	6,861
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,011	773
広告宣伝費	25	22
貸倒引当金繰入額	73	70
役員報酬	236	189
給料及び手当	2,166	2,024
賞与	500	412
賞与引当金繰入額	481	386
退職給付費用	184	227
役員退職慰労引当金繰入額	44	28
福利厚生費	709	616
旅費及び交通費	130	99
通信費	113	105
交際費	93	70
租税公課	196	182
事務用消耗品費	54	42
消耗工具器具備品費	62	38
修繕費	57	55
賃借料	324	338
水道光熱費	60	57
減価償却費	333	333
その他	302	265
販売費及び一般管理費合計	7,163	6,342
営業利益	5,029	519
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	24	23
受取家賃	70	69
仕入割引	71	34
スクラップ売却益	33	-
その他	67	138
営業外収益合計	313	296



	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	0
支払保証料	-	17
投資有価証券売却損	-	4
有価証券取得附随費用	2	-
その他	2	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>6</b>	<b>28</b>
経常利益	5,337	788
<b>特別利益</b>		
収入保険金	26	-
保険解約返戻金	-	140
受取保険金	-	121
<b>特別利益合計</b>	<b>26</b>	<b>261</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2	1
減損損失	3	3
投資有価証券評価損	363	47
関係会社株式評価損	36	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
会員権売却損	-	2
役員退職慰労金	-	213
過年度損益修正損	-	4
製品補償損失	3	-
訴訟関連費用	11	-
<b>特別損失合計</b>	<b>470</b>	<b>279</b>
税引前当期純利益	4,893	770
法人税、住民税及び事業税	2,282	214
法人税等調整額	240	861
<b>法人税等合計</b>	<b>2,042</b>	<b>1,076</b>
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,850	306

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,575	2,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,575	2,575
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,372	3,372
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,372	3,372
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,372	3,372
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166	166
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166	166
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150	150

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,043	18,143
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,100	2,450
当期変動額合計	3,100	2,450
当期末残高	18,143	20,593
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,655	3,020
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	3,100	2,450
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当(中間配当)	192	106
当期純利益又は当期純損失( )	2,850	306
当期変動額合計	635	3,055
当期末残高	3,020	34
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,076	21,541
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当(中間配当)	192	106
当期純利益又は当期純損失( )	2,850	306
当期変動額合計	2,464	605
当期末残高	21,541	20,936
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27	183
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	156	0
当期末残高	183	183
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,997	27,305
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当(中間配当)	192	106
当期純利益又は当期純損失( )	2,850	306
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,308	605
当期末残高	27,305	26,700

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	156	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	141
当期変動額合計	246	141
当期末残高	89	51
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,153	27,215
当期変動額		
剰余金の配当	193	192
剰余金の配当（中間配当）	192	106
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,850	306
自己株式の取得	156	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	141
当期変動額合計	2,062	463
当期末残高	27,215	26,752

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を当事業年度より適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。また、平成20年9月以降の銅価格の下落による電線・ケーブル等たな卸資産の収益性の低下を貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的としております。 なお、当中間会計期間は変更前の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    2～50年 機械及び装置          2～18年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」（当事業年度は18百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	土地	81百万円	計	104百万円	買掛金	2,565百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	土地	81百万円	計	103百万円	買掛金	1,561百万円
建物	22百万円																
土地	81百万円																
計	104百万円																
買掛金	2,565百万円																
建物	21百万円																
土地	81百万円																
計	103百万円																
買掛金	1,561百万円																
<p>2.</p>	<p>2. 事業年度末日満期手形等</p> <p>事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table>	受取手形	478百万円	支払手形	0百万円	買掛金(期日振込)	749百万円										
受取手形	478百万円																
支払手形	0百万円																
買掛金(期日振込)	749百万円																
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,200百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関7社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	5,700百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	5,200百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	5,700百万円																



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日 )												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 <span style="float: right;">1百万円</span></p> <p>3. 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>( 減損損失の内訳 )</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">42百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地 <span style="float: right;">10百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p>4.</p>	場所	用途	種類	札幌市	遊休資産	建物・土地等	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">1百万円</span></p> <p>3. 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p> <p>4. 過年度損益修正損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度役員生命保険料修正 <span style="float: right;">4百万円</span></p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
札幌市	遊休資産	建物・土地等											
場所	用途	種類											
愛知県豊橋市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	26	98	0	124
合計	26	98	0	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加97千株及び単元未  
 満株式の買取りによる増加0千株であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	124	0	-	125
合計	124	0	-	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				該当はありません。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	37	17	19	車両運搬具	37	24	13
工具、器具及び備品	216	112	104	工具、器具及び備品	216	149	67
計	254	130	124	計	254	173	81
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
43百万円				38百万円			
1年超				1年超			
81百万円				42百万円			
計				計			
124百万円				81百万円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
42百万円				43百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42百万円				43百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
27百万円				30百万円			
1年超				1年超			
47百万円				48百万円			
計				計			
75百万円				78百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,928</b></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,928</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	300百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	195	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	325	未払事業税否認	67	退職給付引当金損金算入限度超過額	509	役員退職慰労引当金否認	247	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	61	その他	191	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,928</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,928</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,005</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22</b></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>983</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	315百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	157	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	339	未払事業税否認	12	退職給付引当金損金算入限度超過額	546	役員退職慰労引当金否認	114	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	166	評価性引当額	680	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,005</b>	その他有価証券評価差額金	22	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>983</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	300百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	195																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	325																																																
未払事業税否認	67																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	509																																																
役員退職慰労引当金否認	247																																																
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																
その他有価証券評価差額金	61																																																
その他	191																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,928</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,928</b>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	315百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	157																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	339																																																
未払事業税否認	12																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	546																																																
役員退職慰労引当金否認	114																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																
その他	166																																																
評価性引当額	680																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,005</b>																																																
その他有価証券評価差額金	22																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>22</b>																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>983</b>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>139.7</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.9	評価性引当額	88.3	その他	1.4	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>139.7</b>																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																
住民税均等割	2.9																																																
評価性引当額	88.3																																																
その他	1.4																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>139.7</b>																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,549円44銭	1株当たり純資産額	2,506円06銭
1株当たり当期純利益金額	266円48銭	1株当たり当期純損失金額	28円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	250円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万 円)	2,850	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失( )(百万円)	2,850	306
期中平均株式数(千株)	10,698	10,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	679	-
(うち転換社債)	(679)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		2011年11月29日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 1,505百万円)。 なお、概要は連結財務諸表の「社債 明細表」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)						
	<p>(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社は、平成18年11月29日に発行した泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年11月29日に発行要項に基づく本社債の所持人による繰上償還請求により同社債の残高の全額について繰上償還いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的                      本社債の所持人の選択による特定の期日における繰上償還</p> <p>2. 繰上償還する社債の銘柄                      泉州電業株式会社2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table data-bbox="826 683 1372 784"> <tr> <td>(1) 繰上償還前残存額面総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還総額</td> <td>1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 繰上償還後残存額面総額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の方法及び償還の時期                      平成21年11月29日に額面金額の100%で一括繰上償還</p> <p>5. 繰上償還のための資金調達の方法                      自己資金を充当</p>	(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円	(2) 繰上償還総額	1,505百万円	(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円
(1) 繰上償還前残存額面総額	1,505百万円						
(2) 繰上償還総額	1,505百万円						
(3) 繰上償還後残存額面総額	- 百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	オーナンバ株式会社
		昭和電線ホールディングス株式会社	1,650,000	143
		太陽電線香港有限公司	1	111
		株式会社進和	68,217.932	87
		株式会社池田泉州ホールディングス	279,350	86
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	108,740	60
		株式会社四電工	80,000	40
		日本電線工業株式会社	97,900	31
		株式会社岡三証券グループ	62,370	27
		ダイキン工業株式会社	8,000	25
		その他(18銘柄)	299,971.196	95
		計	3,007,550.128	914

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	11	15
		クレディ・スイス・インターナショナル	8	10
		ケービーシー・フィナンシャルプロダクツ インターナショナル	20	14
		小計	54	57
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	49	35
		コミュニケーションインベスト	49	32
		ノルウェー輸出金融公社	40	26
		その他(12銘柄)	188	164
		小計	327	259
		計	382	316

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) スパークス日本株集中投資ファンド	1,000	8
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券ファンド	35,778,183	28
		その他(19銘柄)	170,048,477	148
		(投資事業有限責任組合) 投資事業有限責任組合(1銘柄)	1	1
		小計	205,826,661	178
		計	205,827,661	186



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,763	605	1	6,366	2,249	211	4,117
構築物	230	34	-	265	142	22	122
機械及び装置	565	53	4	615	361	63	253
車両運搬具	19	0	1	19	16	3	2
工具、器具及び備品	212	8	5	215	171	26	43
土地	7,679	612	3 (3)	8,288	-	-	8,288
建設仮勘定	972	865	1,322	515	-	-	515
有形固定資産計	15,445	2,180	1,339 (3)	16,285	2,941	327	13,344
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
水道施設利用権	-	-	-	8	4	0	3
ソフトウェア	-	-	-	53	33	5	20
無形固定資産計	-	-	-	78	38	5	40
長期前払費用	139	31	58	113	23	10	90
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、仙台支店事務所等取得478百万円であります。
2. 土地の当期増加額のうち主なものは、名古屋支店土地取得290百万円、仙台支店土地取得248百万円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、仙台支店事務所等取得407百万円、名古屋支店事務所等取得309百万円、埼玉営業所事務所等取得145百万円であります。
4. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,021	217	18	140	1,080
賞与引当金	481	386	481	-	386
役員退職慰労引当金	608	28	355	-	281

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	818
普通預金	6,558
定期預金	1,000
小計	8,376
合計	8,380

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電材株式会社	117
株式会社SDS	117
三親電材株式会社	111
旭陽電機株式会社	110
ヤス斗電業株式会社	109
その他	4,549
合計	5,116

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年11月	1,141
12月	1,244
平成22年1月	1,292
2月	1,122
3月	294
4月以降	21
合計	5,116

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関電工	789
東光電気工事株式会社	362
株式会社中電工	286
株式会社中部扇港電機	222
株式会社四電工	178
その他	6,375
合計	8,215

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,458	44,810	50,053	8,215	85.9	88.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
機器用・通信用電線	1,871
電力用ケーブル	408
汎用被覆線	190
非電線	470
合計	2,940

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム株式会社	1
カテナ株式会社	0
株式会社フジデン	0
合計	2

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年11月	1
12月	0
平成22年1月	0
2月	0
合計	2

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム株式会社	3,199
住電日立ケーブル株式会社	3,036
オーナンバ株式会社	688
倉茂電工株式会社	568
古河電気工業株式会社	429
その他	3,749
合計	11,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.senden.co.jp/ir/">http://www.senden.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）平成21年1月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月13日近畿財務局長に提出。

（第60期第2四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）平成21年6月11日近畿財務局長に提出。

（第60期第3四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年11月16日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月17日近畿財務局長に提出。

平成21年11月16日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月29日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、泉州電業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、泉州電業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、泉州電業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。